資料3

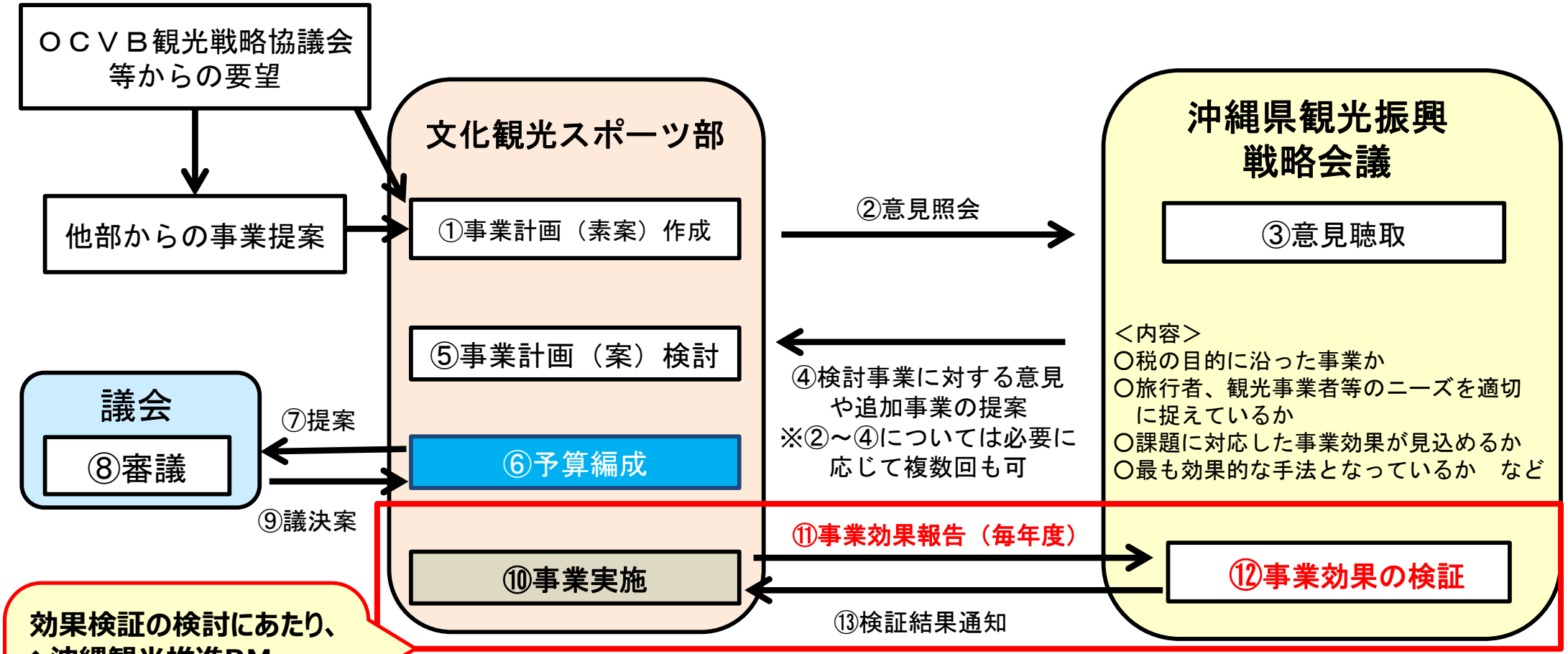
第４回_沖縄県観光振興戦略会議
事業実施後の効果検証について

【本資料の趣旨】
・事業実施後の効果検証の具体的な実施方法や内容は、令和9年度第1回戦略会議にて協議させて頂く予定です。
・令和8年度第4回戦略会議では、P.22の記載内容について皆さまのご意見をお伺いし、効果検証の方針を協議させて頂きたい。

沖縄県
Okinawa Prefecture

１事業実施後の効果検証の流れ

- ✓ 事業効果の検証については、年度ごとの実施事業に対し、沖縄県観光振興戦略会議にて事業効果の検証を行う。個別の事業ごとに実施する。
- ✓ 導入当初３年経過後（令和11年度）に見直しを検討する（県HP：宿泊税の制度内容より抜粋）。

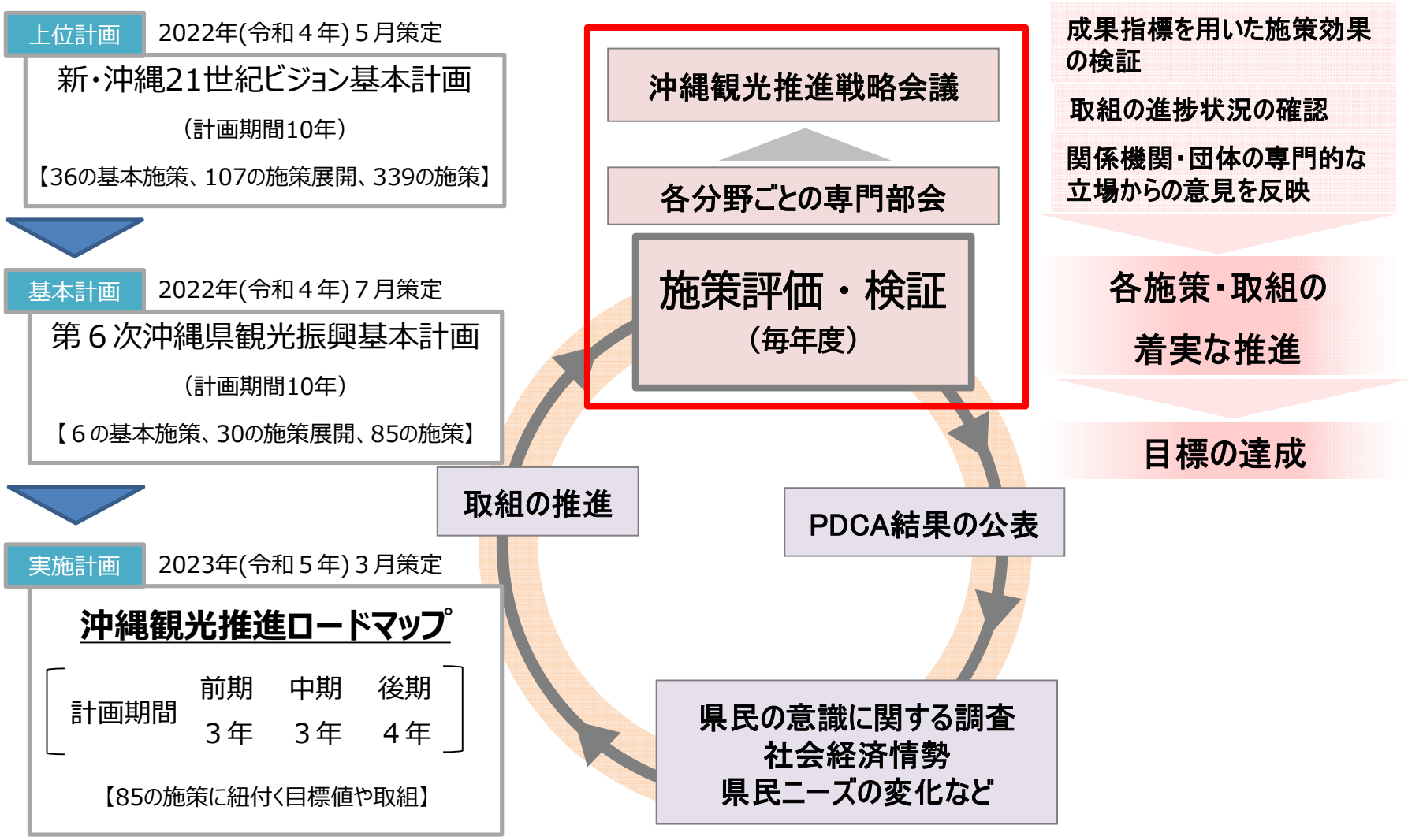


効果検証の検討にあたり、
◆沖縄観光推進RM
◆沖縄観光振興基金
◆他の宿泊税の事例
の事例を整理

導入当初3年経過後（令和11年度）に見直しを検討

2　沖縄観光推進ロードマップによる施策評価・検証①（スキーム）

- ✓ 第６次沖縄県観光振興基本計画」の行動計画として、令和４年３月に「沖縄観光推進ロードマップ」を策定し、前期３年・中期３年・後期４年の段階的な施策展開により観光施策の具体的な取組を推進している。
- ✓ 施策評価・検証は、毎年度取りまとめ、沖縄観光戦略会議及び専門部会から検証結果について意見を聴取し、PDCA実施報告書を取りまとめ、沖縄観光推進本部に諮り承認をいただいた後に公表している（Webにて）



2　沖縄観光推進ロードマップによる施策評価・検証②（評価指標）

✓　施策評価・検証は、「①「主な取組」の進捗」、「②成果指標」の２指標で評価。

①「主な取組」の進捗

ロードマップの成果指標に紐づく「主な取組」の年度別計画における活動指標（アウトプット）に対する活動実績の状況

○主な取組の進捗状況は、「順調」から「未着手」まで5区分に分類

- **「順調」**　：**年度別計画どおり又は前倒し**で取組を推進している（達成割合※が90%以上）
- **「概ね順調」**：年度別計画と比較して**概ね取組を推進**している（達成割合※が75%以上～90%未満）
- **「やや遅れ」**：年度別計画と比較して**若干の遅れがある**（達成割合※が60%以上～75%未満）
- **「大幅遅れ」**：年度別計画と比較して**大幅に遅れている**（達成割合※が60%未満）
- **「未着手」**　：年度別計画に示した活動に**未着手**

※達成割合について
各取組に設定している活動指標（アウトプット）の当該年度の実績値と目標値を比較

②「成果指標」の進捗

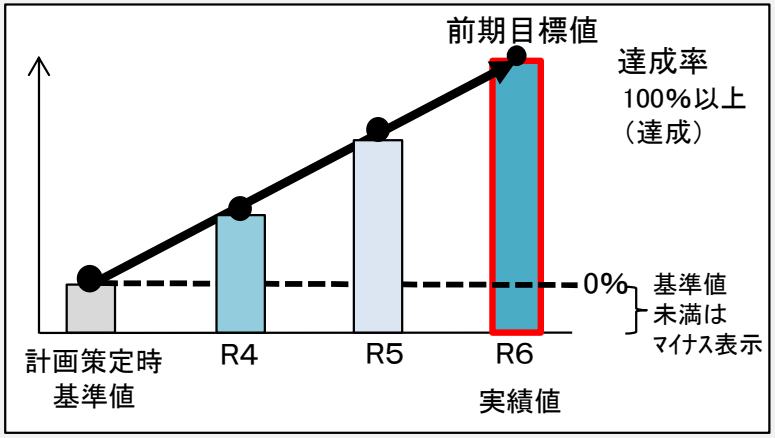
施策の効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。ロードマップでは、計画策定時の状況を表す「基準値（主にR3年度）」と、前期、中期及び後期の各最終年度（R6、9、13年度）の「目標値」を掲げている。

○成果指標の達成状況の判定方法は、基準値とR6実績値（直近の値）の比較

- **「前進」**　：基準値と比較して**良くなっている**（達成率※が0%を超える指標）
- **「横ばい」**：基準値と比較して**変わらない**（達成率※が0%）
- **「後退」**　：基準値と比較して**悪くなっている**（達成率※が0%未満）
- **「その他」**：目標値設定が困難等の理由により比較ができない

※達成率について
令和6年度の実績値と目標値を比較して、どの程度達成したかを示した割合

$$\text{達成率} = \frac{\text{R6実績値} - \text{基準値}}{\text{R6目標値} - \text{基準値}}$$



2　沖縄観光推進ロードマップによる施策評価・検証③（評価結果（全体））

①「主な取組」の進捗

・達成状況の総評、遅れや未着手の主な理由を報告

PDCA対象年度	主な取組数	主な取組の達成状況						
		順調			遅れ			その他
		（順調合計）	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	ー
R6	291	245	228	17	16	13	16	1
	100.0%	84.2%	78.4%	5.8%	5.5%	4.5%	5.5%	0.3%
参考R5	291	257	236	21	6	21	4	3
	100.0%	88.3%	81.1%	7.2%	2.1%	7.2%	1.4%	1.0%

- 245取組（84.2%）が「順調」または「概ね順調」となった。令和5年度比では、順調の割合が減少となった。
- 一方、「やや遅れ」、「大幅遅れ」、「未着手」となった取組は45取組（15.5%）という結果となった。令和5年度比では、「やや遅れ」、「未着手」の件数が増加している。

②「成果指標」の進捗

・達成状況の総評、成果指標の前進要因、後退要因の主な理由を報告

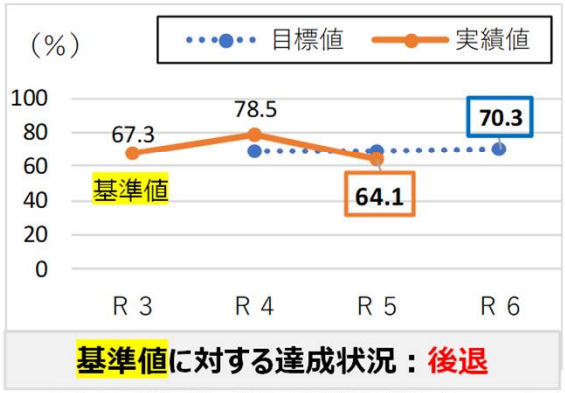
PDCA対象年度	成果指標数※1	成果指標の達成状況						
		前進				横ばい	後退	その他
		前進合計	目標値に対する実績値の達成率					
			100%以上	100%未満60%以上	60%未満0%超	0%	0%未満※2	ー
R6	100	78	56	11	11	3	18	1
	100.0%	78.0%	56.0%	11.0%	11.0%	3.0%	18.0%	1.0%
参考R5	100	78	54	11	13	5	16	1
	100.0%	78.0%	54.0%	11.0%	13.0%	5.0%	16.0%	1.0%

- 78指標（78.0%）が前進となり、基準値を上回った。令和5年度比では、目標値を上回る指標は横ばいである。
- 「横ばい」、「後退」となった取組は21取組（21.0%）という結果となった。

2　沖縄観光推進ロードマップによる施策評価・検証④（評価結果（個別））

【施策展開】4-ウ 基盤となる旅行環境の整備［観光二次交通］＞② 観光二次交通の利用促進

成果指標　旅行中に利用した公共交通機関の割合



基準値に対する達成状況：後退

※PDCA検証時にはR6実績値が確定していなかったため、
達成率や達成状況はR5実績値との比較。

目標値
70.3%

実績値
64.1%（※）

達成率
-106.7%

主な取組	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	その他
合計 7	6	1	—	—	—	—

《順調》
- ■ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（No204）
- ■ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）（No206）
- ■ 基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）（No207）　等

《概ね順調》
- ■ ハシゴ道路ネットワークの構築（No205）

【施策展開】3-エ　マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興＞①　MICE振興とビジネスツーリズムの推進

成果指標　MICE開催による経済波及効果（直接効果）



基準値に対する達成状況：前進

※PDCA検証時にはR6実績値が確定していなかったため、
達成率や達成状況はR5実績値との比較

目標値
604億円

実績値
370億円（※）

達成率
58.3%

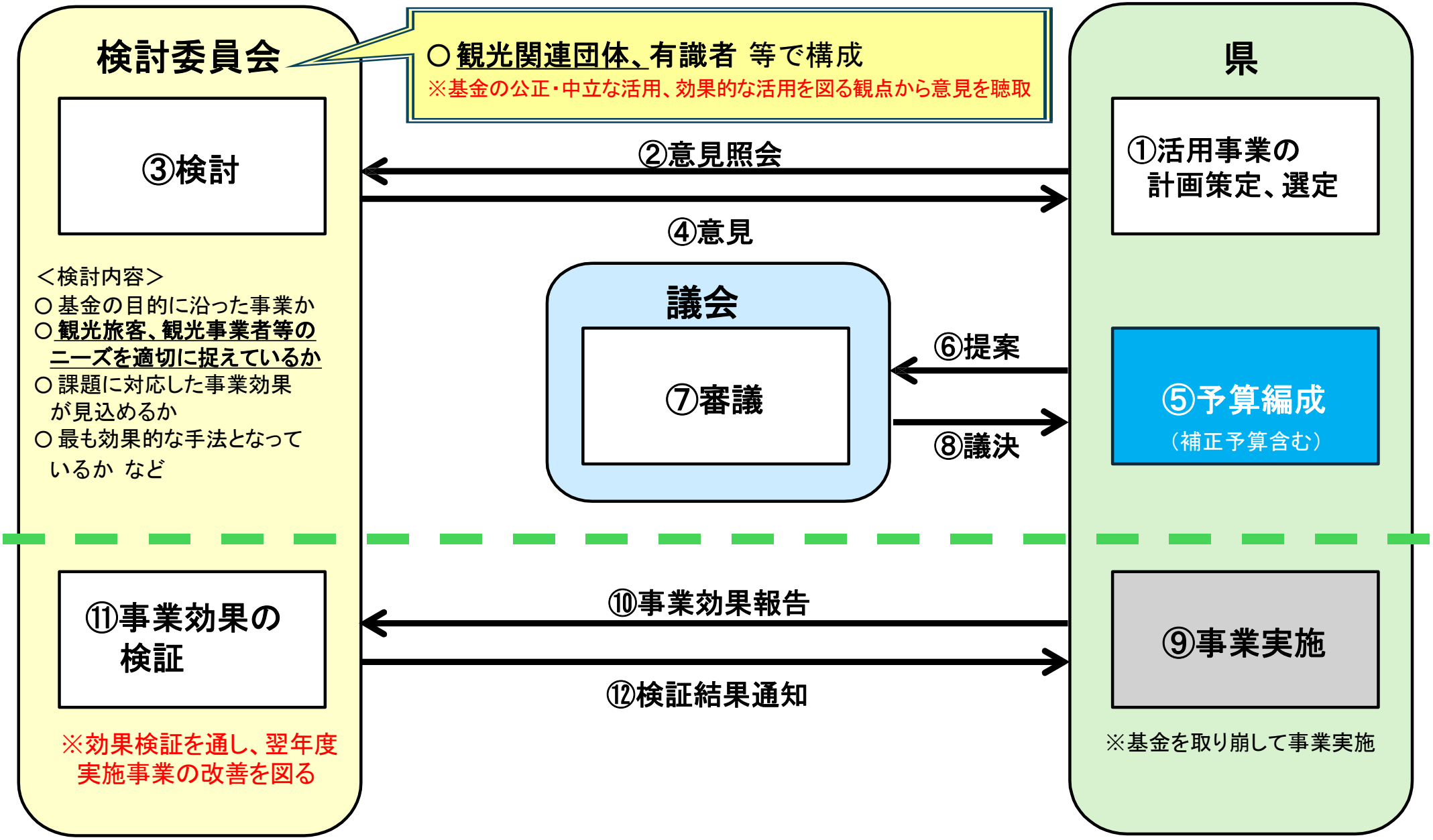
主な取組	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	その他
合計6	2	1	—	3	—	—

《順調》
- ■ MICE開催実態調査（No.130）
- ■ MICE振興にかかる普及啓発活動（No.132）　等

《大幅遅れ》
- ■ OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化（No.129）
- ■ MICE誘致・開催・歓迎支援の実施(インセンティブ・コンベンション)（No.131）　等

3　沖縄観光振興基金事業の施策評価･検証①（スキーム）

✓　沖縄観光振興基金事業では事業効果の検証を毎年実施。効果検証を通し、翌年度実施事業の改善を図っている。



3　沖縄観光振興基金事業の施策評価・検証②（効果検証の考え方、個別事業の個票）

1　効果検証の考え方

沖縄県観光振興基金を活用した事業について、各年度の取組状況、事業効果等を沖縄県観光振興基金検討委員会に報告し、有識者の意見等を踏まえ、当該基金活用事業の効果的な推進を図る。

2　対象事業

沖縄県観光振興基金を活用した事業

3　事業効果の判定について

事業効果については、基本、成果指標の目標値に対する達成状況（実績値÷目標値）によって効果を判定する。

ただし、成果指標の達成状況以外に、その他、特筆すべき事項があれば、これを記載し、これを加味した上で、最終事業効果を判定する。

【事業効果区分と判定基準】

最終区分	詳細	判定基準
事業内容が基金の設置目的や活用目的を実現するために有効であった	①非常に効果的であった（成果指標 100%以上達成）	事業内容を確実に実施し、活用目的に対して大いに成果が得られたとみなせる場合
	②相当程度効果があった（成果指標 80%以上～100%未満）	事業内容をほぼ実施し、活用目的に対し概ね成果が得られたとみなせる場合
	③効果があった（成果指標 70%以上～80%未満達成）	事業内容の実施状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも活用目的に対して状況が前進・改善したとみなせる場合
事業内容が基金の設置目的や活用目的を実現するために有効ではなかった	④あまり効果がなかった（成果指標 40%以上～70%未満達成）	事業内容を実施したものの、活用目的に対する状況が前進・改善したとは言い難いような場合
	⑤効果がなかった（成果指標 40%未満）	事業内容を実施したものの、活用目的に対する状況が前進・改善しなかった場合

【設置目的】　国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ることを目的として、沖縄県観光振興基金を設置する。

【活用目的】（1）観光旅客の受入れの体制の充実強化
（2）観光地における環境及び良好な景観の保全
（3）観光の振興に通じる文化芸術の継承及び発展並びにスポーツの振興
（4）地域社会の持続可能な発展を通じて国内外からの観光旅行の促進

担当部局：　文化観光スポーツ部
区　分：　第１号

【事業名】

観光２次交通利用促進事業（予算額：18,105千円　決算額：17,345千円）

【事業の概要】

沖縄観光の交通手段については、レンタカーが主流となっているものの、国際線の復便や車の免許を持たない観光客の観光２次交通を確保するため、繁忙期において、市町村、旅行事業者、交通事業者等が行う観光２次交通の確保（観光施設や観光地域を結ぶ運行等）に要する経費に対し、補助金を交付する。

＜補助率＞　１／２（ただし、２年目は１／３、３年目は１／４）

＜上限額＞　300万円／台（ただし、車種の大きさや運行日数等で異なる）

＜補助の対象となる事業＞

次の区間を１日あたり最低３往復バス等で運行する事業（ただし、２地点だけではなく、需要等に応じ、２地点以上の運行をする場合も補助の対象とする）

ア　観光客が多く訪れる観光施設や観光地域（以下「観光施設等」）を結ぶ区間
イ　沖縄県が別で実施する観光２次交通結節点機能強化事業において、北谷町に設置された北谷町美浜駐車場交通広場と観光施設等を結ぶ区間（未実施）
ウ　バスターミナルやモノレール駅のほか、市町村が計画している交通結節点と観光施設等を結ぶ区間
エ　その他、沖縄県が観光客の交通手段の確保として必要と認めた区間

【スキーム図】



［事業概要］
①観光２次交通確保支援事業
令和５年度からの継続事業に対する支援のほか、令和６年度からの新規区間の運行に対し、支援する。（補助事業）
②補助事業の事務局運営費
新規区間の運行等に必要な路線申請の支援や補助金交付申請書・実績報告書の取りまとめなど、補助事業に関する事務局を設置・運営する。（委託事業）
③新規路線の周知・広報事業
補助事業で支援する新規路線の利用促進を図るため、観光客等に対し、新規路線の周知・広報を行う。（委託事業）

【実績】

以下のバス運行に対する補助事業（３件）を実施した。
・那覇空港～（国際通り経由）観光２次交通結節点「北谷ゲートウェイ」
・観光２次交通結節点「北谷ゲートウェイ」～北部リゾートエリア
・県議会前～ウミカジテラス・首里城・アメリカンビレッジ

【予算執行の仕組み】

※補助事業
補助対象：バス事業者、旅行会社、市町村
上記３事業者（バス事業者２件、旅行会社１件）に補助金合計17,345千円交付。

3　沖縄観光振興基金事業の施策評価・検証③（個別事業の効果検証一覧表）

令和6年度沖縄県観光振興基金活用事業　効果検証一覧

資料1

活用目的	No.	事業名	事業概要		事業期間	R6当初予算額（千円）	R6決算見込額（千円）	成果指標					事業の検証						課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
			事業目的	事業内容及び活動指標				指標	単位	当初値（時点）	目標値（R7.3）	指標設定の考え方	実績値（R7.3）	実施結果	効果の説明	事業効果（成果指標のみの判定）	その他、特筆すべき事項	最終事業効果				
1　観光旅客の受入体制の充実強化																						
1	（1）	観光2次交通利用促進事業	沖縄観光の交通手段については、レンタカーが主流となっているものの、国際線の復便や車の免許を持たない観光客の観光2次交通を確保する。	繁忙期において、市町村や観光事業者・交通事業者が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する。 （活動指標：補助事業者10事業者）	R5～R8	18,105	17,345	繁忙期（7月～9月）における利用者延べ数	人	－	90,000人	補助対象数（5事業者）、運行回数、搭乗率等を考慮し、設定した。 （算式） 10事業者×5運行/日×40人乗り×搭乗率50%×90日	7,051	令和6年度は、 3事業者20運行に対する補助を行った。 補助実績 ①5,754人（那覇空港～北谷ゲートウェイ（国際通り経由）） ②597人（北谷ゲートウェイ～北部リゾートエリア） ③700人（県議会～アメリカンビレッジ、県議会～首里城、県議会～ウミカジテラス）	成果指標の目標値に対し、実績値が7.8%であったことから目標値の達成には至らなかった。	⑤効果がなかった	事業終了後、1社が増便のうえ自走化（路線化）しており、事業目的である観光客の2次交通の確保の観点から一定の効果は認められる。	③効果があった	利用客（観光者）を増やす課題として、路線の定着（認知）に時間を要すこと、通年を通した需要の見極めが挙げられる。	今後は、繁忙期だけではなく年間を通じた観光客の移動手段の確保及び公共交通の利用促進の観点から通年補助としたい。	文化観光スポーツ部	観光振興課
1	（2）	観光2次交通結節点機能強化事業	観光2次交通結節点を設け、レンタカーの貸渡場所の分散化等を図る。	観光客が多く滞在する地域（エリア）等を観光2次交通結節点と位置付け、ホテルやレンタカーステーションを周遊する小型バス等を運行する実証事業を行う。 （活動指標：結節点設置箇所2カ所以上）	R5～R8	142,719	124,420	交通結節点のエリア数	カ所	－	2カ所	分散化等が可能な交通結節点のエリアを複数設置することとした。 中部エリア1、南部エリア1	1カ所	主要な観光地となっている北谷町に観光2次交通結節点を設置し、令和7年度末にかけて実証事業を実施中である。	中部エリアと南部エリアに交通結節点を設置することとしていたが、その後の検討の結果、中部エリアに交通結節点（北谷ゲートウェイ）を設置したので、目標値に対する実績値は50%となり、達成には至らなかった。	④あまり効果がなかった	中部エリアに交通結節点（北谷ゲートウェイ）を設置したことにより、那覇空港一北谷間のバスは、13便/日から最大43便/日に増加したので事業は一定の効果が認められる。	③効果があった	・観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の周知強化 ・主要観光地との接続強化 ・貸切バス駐車場の利用状況の分析 ・実証事業実施に伴う美浜駐車場への影響	本事業の効果検証を踏まえ、結節点の必要性、場所、規模、機能等を検討していく。	文化観光スポーツ部	観光振興課
1	（3）	マリンレジャー事故防止調査対策事業	令和4年度に構築した海の安全啓発ツールを活用し、効果的な手法で情報発信を行い、観光客に対しては海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故情報及びヒヤリハット事例等を提供することで水難事故防止へとつなげることを目的とする。	(1)海の安全啓発ツールの周知 （活動指標：空港、ホテル、レンタカー等へポスター掲示、チラシ15,000枚配布、ポータルサイトとマップの閲覧件数5,000件） (2)海の安全啓発ツールの改善 （活動指標：令和5年中の水難事故データ116件を更新、海域調査4箇所以上） (3)ビーチ等での安全講習会の実施 （活動指標：沖縄県域3エリア×15回＝45回以上実施） (4)マリンレジャー事業者及び海岸管理者等との「水難事故防止」に関する意見交換会 （活動指標：本島北部、本島中南部、宮古、八重山の4圏域別に各1回実施） (5)マリンレジャー事業者等向け海の安全対策セミナーの実施 （活動指標：セミナーの実施1回）	R4～R8	108,913	108,913	水難事故件数	件	116件（R5）	99	水難事故の防止に取り組み、水難事故件数が減少することは、「安全・安心な島づくり」の構築に繋がることから、この指標を設定する。	128件	(1)海の安全啓発ツールの周知として、空港、ホテル、レンタカー等へポスター掲示67箇所設置、チラシ130,000部配布、ポータルサイト閲覧件数148,000件。 (2)海の安全啓発ツールの改善 （活動指標：令和5年中の水難事故データ116件を更新、海域調査4箇所実施） (3)ビーチ等での安全講習会の実施を5,089回実施した。 (4)マリンレジャー事業者及び海岸管理者等との「水難事故防止」に関する意見交換会を本島北部、本島中南部、宮古、八重山の4圏域別に各1回実施した。 (5)水難事故要因検証を実施することで、アクティビティごと、年齢別の死者数をより具体的に把握することができた。	成果指標の目標値に対し、実績値が77.3%となり、一定の効果があった。	③効果があった	・令和6年においては、県内入域観光客数が143万人増加（＋17.4%）する中、観光客100万人あたりの事故件数は令和5年14.1件から令和6年13.2件となっており、達成状況は90.9%のため相当程度効果があったと認められる。 ・ビーチ等での安全講習会実施により、恩納村及び宮古島市において4件の救助事例が報告された。	②相当程度効果があった	・特に死亡者が増加した外国人観光客や高齢者に対する周知啓発を強化する必要がある。 ・マリンアクティビティ需要の高い6月～10月に安全講習会を実施するライフガードの人手不足を補う。	・外国人観光客や高齢者など対象者を絞った周知啓発。 ・巡回箇所の効率的な選定や地域関係機関との連携を強化することで人手不足を補う。	文化観光スポーツ部	観光振興課
1	（4）	観光人材確保支援事業	観光業界における従業員の労働環境の改善に向け、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援するとともに、観光事業者と求職者のマッチングを促進することにより、観光業界の持続的発展につながる人材の確保を図る。	従業員の労働環境を改善し、人材の確保・定着を図るため、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援することとしている。 また、県内宿泊施設、観光施設等における職場訓練や観光業界に特化した就職説明会の開催を通じて、観光事業者と求職者とのマッチング機会を創出するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報、就職イベントの周知に取り組むこととしている。 （活動指標：労働生産性向上に資する取組の支援（補助）件数　15件）	R5～	357,068	231,020	職場訓練や観光現場における様々な取組を伝える施策の実施により、観光業界への就職意欲が向上した割合	%	－	80	観光現場の魅力向上につながるような施策を行うことにより、観光産業への就職意欲の促進につながると見込まれることから、当該指標を設定する。 また、目標数値については、R4年度に実施した「沖縄観光貢献度可視化事業」の実績に基づき設定。	83.6%	(1)観光事業者と求職者とのマッチングでは、①「海外」県内の外合同就職説明会1,255名、②職場見学バスツアー432名、③職場訓練（インターン）325名、延べ2,070名が参加し、R7.3月末時点で延べ94名が内定・就職した。 (2)観光現場での取組を伝える広報では、令和4年度沖縄観光貢献度可視化事業「みらい新聞」の取組を引き続き実施し、観光現場で働く人を取材し、Webサイトや新聞紙面、SNS等において業界の魅力を発信した。 上記取組をとおして、「観光業界への就職意欲が向上した（83.6%/4,400名）」とアンケート調査で回答している。	合同就職説明会や見学バスツアー、インターンの取組に関しては、全体の約8割が「観光業への就職意欲が高まった」と回答している。 一方で、広報の取組に関しては、観光業界に興味がない層にもアンケート調査を行っており、観光業界の魅力が十分に伝わっていないことが想定され、成果指標の達成には至っていない。	②相当程度効果があった	－	②相当程度効果があった	・広報に関する取組について、広報手段や内容の改善を図り、業界の魅力向上を図っていく必要がある。 ・観光業界に興味を持ってもらう人材を養成できるよう、将来の沖縄観光を担う子ども達に沖縄の観光業の魅力を伝えていく必要がある。	今後も、引き続き、観光事業者と求職者のマッチングに向けた取組を行い、人材確保を支援するとともに、将来の沖縄観光の発展を担う人材の養成を図っていく。 広報の取組については、広報手段等を改善し、観光業界の魅力向上を図っていく。	文化観光スポーツ部	観光振興課

4　大阪府宿泊税事業の施策評価・検証①（宿泊税充当事業費の推移）

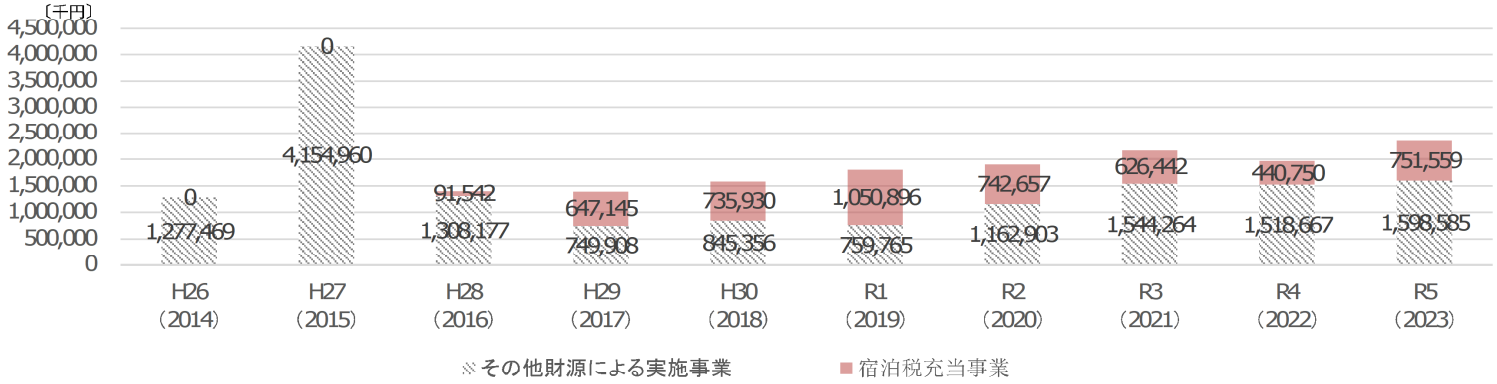
- ✓ 大阪府では、2017年１月（2016年度）から、宿泊税の運用を開始。「観光客と地域住民相互の目線に立った受入環境整備の推進」、「魅力づくり及び戦略的なプロモーションの推進」に活用
- ✓ 観光・文化関連事業費に占める宿泊税充当事業費の割合を確認し、**観光・文化関連事業における宿泊税財源の必要性を検証。**2016年度から2023年度の８年間で、観光・文化関連事業を中心に、40事業に約50.9億円の宿泊税が充当され、観光・文化関連事業費に占める宿泊税充当額の割合は約35%。
  ⇒宿泊税が大阪の観光・文化関連施策を支える貴重な財源となっている。

■観光・文化関連事業費に占める宿泊税充当額（決算額）　※R5(2023)は最終予算額

〔単位：千円〕

事業	決算額	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	総額
観光振興・都市魅力創造	事業費	1,164,722	1,119,735	1,227,592	1,420,874	1,247,959	1,747,637	1,378,850	1,608,539	10,915,908
	宿泊税充当額	91,542	566,624	655,440	911,086	621,129	549,519	363,186	652,968	4,411,494
	割合	7.9%	50.6%	53.4%	64.1%	49.8%	31.4%	26.3%	40.6%	40.4%
文化振興	事業費	234,997	277,318	353,694	389,787	657,601	423,069	580,567	741,605	3,658,638
	宿泊税充当額	0	80,521	80,490	139,810	121,528	76,923	77,564	98,591	675,427
	割合	0.0%	29.0%	22.8%	35.9%	18.5%	18.2%	13.4%	13.3%	18.5%
全体	事業費	1,399,719	1,397,053	1,581,286	1,810,661	1,905,560	2,170,706	1,959,417	2,350,144	14,574,546
	宿泊税充当額	91,542	647,145	735,930	1,050,896	742,657	626,442	440,750	751,559	**5,086,921**
	割合	6.5%	46.3%	46.5%	58.0%	39.0%	28.9%	22.5%	32.0%	**34.9%**

■観光・文化関連事業費及び宿泊税充当事業の推移



※１　H27年度については、国経済対策事業として、「おおさか魅力満喫キャンペーン」など、約27.9億円の事業を「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用して特例的に実施している。
※２　R2年度～R5年度について、コロナ対策として特例的に実施した宿泊事業者への支援策に係る事業費は「その他財源による実施事業」には含めない。
※３　宿泊税は法定外目的税であり、その使途が限定されていることから、宿泊税収と当該年度の宿泊税充当額との差異については、後年度の予算編成時に調整する対応を行っている。

出典：大阪府：令和6年度大阪府観光客受入環境整備の推進に関する調査検討会議
第2回会議資料（資料2：宿泊税充当事業の効果検証）

4　大阪府宿泊税事業の施策評価・検証②　（効果検証）

- ✓ 令和３年7月：大阪府観光客受入環境整備の推進に関する調査検討会議（以下：調査検討会議と称す）を立ち上げ。⇒宿泊税導入後５年が経過。新型コロナウイルス感染症の影響により有用なデータの収集が難しく、現行の宿泊税制度を維持・継続し、有用なデータが収集可能なタイミングで改めて検討を行うこととなった
  ※毎年の事業の効果検証は、各年度の予算編成過程において、宿泊税充当事業ごとに活動・成果指標や自己評価を確認している（宿泊税充当事業という括りでの実施はしていない）
- ✓ 令和３年に、調査検討会議を４回実施。**効果検証資料の提示、**事業関係者からの意見聴取、中間とりまとめ（案）、答申（案）がまとめられた。
- ✓ 効果検証資料として、最重点事業及び新たなニーズへの対応事業例（一覧表）、個別の事業成果（以下参照：個別評価あり）、宿泊税活用事業概要及び活用額　（H28年度～R6年度）がまとめられている。

１．観光客と地域住民相互の目線に立った受入環境整備の推進

（１）観光客受入のための基盤整備　①

➢ 多言語対応の強化

・市町村等観光振興支援事業費
…市町村等が実施する観光振興事業（多言語案内板整備、多言語解説板整備等の受入環境整備）に対し補助を行った。

・宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金
…宿泊施設における案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応について補助を行った。

➢ 観光案内機能の充実

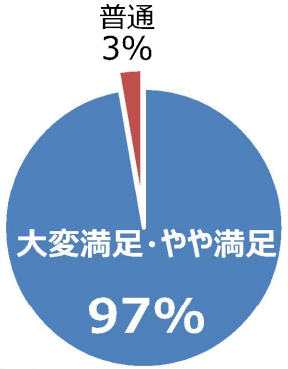
・トラベルサービスセンター運営費負担金
…多言語による観光案内、旅行時のトラブル等に関する総合相談などの各種サービスをワンストップで提供するトラベルサービスセンターを運営した。
（JR大阪駅（2017年3月～）、JR新大阪駅（2019年8月～）で運営）

（参考）トラベルサービスセンター運営事業

トラベルサービスセンターにおいて、来阪旅行者を対象とした満足度調査を実施。おもてなしの対応について、
「大変満足」「やや満足」との回答が、97%であった。

期　間：2024年3月15日（金）～31日（日）
場　所：トラベルサービスセンター(JR大阪駅、JR新大阪駅)
取得数：145件





（参照）2024年度案内所利用者満足度アンケート

出典：大阪府：令和6年度大阪府観光客受入環境整備の推進に関する調査検討会議第2回会議資料（資料2：宿泊税充当事業の効果検証）

6　効果検証手法の比較（ロードマップ・観光振興基金・大阪府宿泊税）

✓　①～③の計画・事業における効果検証の運用スキーム、検証方法、検証内容、検証期間を比較する。

比較項目	① 沖縄観光推進ロードマップの事業	② 沖縄県観光振興基金活用事業	③ 大阪府宿泊税基金活用事業
位置づけ・対象	第6次観光振興基本計画の行動計画。**85の施策に紐づく目標値・取組**が対象	沖縄観光振興基金を活用した事業（**個別事業**）	宿泊税充当事業（2016～2023年度で**40事業、約50.9億円**）
運用スキーム	毎年度取りまとめ→**戦略会議・専門部会から意見聴取**→PDCA実施報告書→**沖縄観光推進本部の承認**→**Web公表**	県が事業計画を策定→**検討委員会（団体・有識者）が検討・意見**→議会審議→事業実施→効果報告→**検討委員会が検証**→結果通知→**翌年度の改善**	**調査検討会議（令和3年7月設置）**で、効果検証資料の提示、**事業関係者からの意見聴取**、**中間とりまとめ・答申**を実施
検証方法	①「主な取組」の進捗（**活動指標**）と②「**成果指標**」の**2指標**で評価。**基準値と直近の実績値を比較**	**目標値に対する達成状況（実績÷目標）**を基本に、特筆事項を加味して最終判定。**個別事業ごとに個票を作成**	**充当事業費の割合確認**、**最重点事業・新たなニーズ対応事業の一覧表**、**個別事業の成果（個別評価）**
検証内容（評価方法）	取組：「順調」～「未着手」の**5区分** 成果指標：**「前進」「横ばい」「後退」「その他」** **遅れ・後退の要因を報告**	事業効果を**5段階で判定**（「非常に効果的」～「効果がなかった」。**達成率100%以上～40%未満**）	宿泊税充当額が観光・文化関連事業費に占める割合（**約35%**）から**財源の必要性を検証**。事業ごとの成果（例：**満足度97%**）
検証期間	**毎年度**。計画は**前期3年・中期3年・後期4年**（目標年度R6・R9・R13）	**毎年度**（効果検証を通じ翌年度事業を改善）	**導入後5年経過時**に実施（令和3年に会議4回） ※毎年の検証は各年度の予算編成過程において、事業ごとに活動・成果指標や自己評価を確認している
特徴	定量指標による進捗の**「見える化」と要因分析**	個票による**事業単位の判定**と、**翌年度改善のサイクル**	**財源面（充当割合）**と**中長期の振り返り**

6　沖縄県宿泊税基金の効果検証方法（案）

✓　各手法の良い点を継承し、毎年度の個別事業評価と制度更新時の中長期評価を組み合わせて検証する。

継承元	継承する良い点	宿泊税基金での整理
① ロードマップ	活動指標と成果指標の2指標で進捗を判定し、遅れや後退の要因まで報告している	• 個票に単年の活動指標を設定し、毎年度、進捗と達成状況を整理（要因も記載） • 成果指標については、基本計画への貢献の評価となるため、単年評価できるものとできないものがあり、基本的に制度更新時（導入2年後）に整理
② 観光振興基金	運用スキームが確立しており、個票と達成率による判定で、翌年度の改善につなげている	• 運用スキームを踏襲 • 戦略会議が毎年度検証し、翌年度の事業改善に繋げる • 個票（様式2・2-2）で事業ごとに判定
③ 大阪府	充当割合から財源の必要性を示し、制度見直し時に中長期でまとめて振り返っている	• 財源の拡充（税収額）を毎年度整理 • 基本計画への貢献（成果指標）は制度更新時に評価 • 宿泊税の見える化も併せて実施

沖縄県宿泊税基金の効果検証方法（案）

運用スキーム

- 観光振興基金と同様
- 戦略会議が毎年度、事業効果を検証し、結果を通知
- 効果検証を通じて、翌年度事業の改善を図る

検証方法

【内部】
- 個票による個別事業評価
- 基本計画への貢献度
- 財源・運用の確認

【外部】
- 認知度アンケート
- 税収実績

検証内容（内部）

- 各事業の実施・成果
- 基本計画への貢献
- 財源の拡充
- 財源の持続性・安定性
- 運用の公平性・公正性

検証期間

【毎年度の実施】
- 個別事業、財源・運用

【制度更新時の実施】
- 基本計画への貢献
- 導入2年経過後（R11）に制度の見直し検討

【参考】比較を踏まえた継承整理

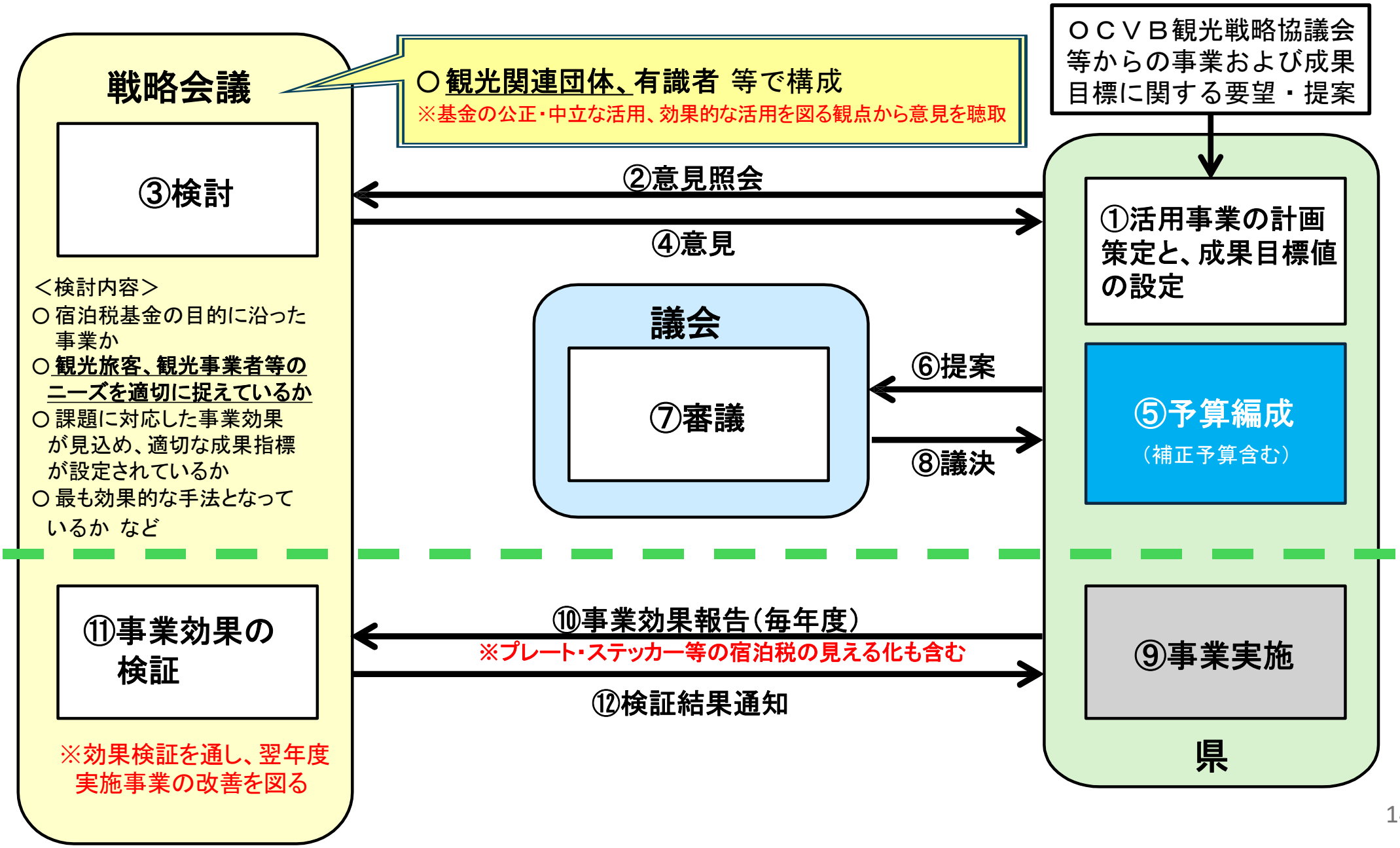
✓　項目ごとに各手法の継承した良い点を整理する。

比較項目	① ロードマップから継承	② 観光振興基金から継承	③ 大阪府から継承	沖縄県宿泊税基金（案）
運用スキーム	毎年度の取りまとめと意見聴取、承認、Web公表による透明性	検討委員会の検証→結果通知→翌年度改善まで確立したスキーム	事業関係者からの意見聴取と、会議での中間とりまとめ・答申	• 観光振興基金と同様 • 戦略会議が毎年度、事業効果を検証し、結果を通知 • 効果検証を通じて、翌年度事業の改善を図る
検証方法	活動指標と成果指標の2指標で、基準値と実績値を比較	個票による事業単位の判定	充当割合の確認など、財源面からの検証	【内部】 • 個票による個別事業評価 • 基本計画への貢献度 • 財源・運用の確認 【外部】 • 認知度アンケート • 税収実績
検証内容	区分による進捗整理と、遅れ・後退の要因報告	―	財源の必要性と、基本方針に基づく成果	• 各事業の実施・成果 • 基本計画への貢献 • 財源の拡充 • 財源の持続性・安定性 • 運用の公平性・公正性
検証期間	毎年度の進捗確認	毎年度の検証と翌年度改善	制度見直し時に中長期でまとめて振り返り	【毎年度の実施】 • 個別事業、財源・運用 【制度更新時の実施】 • 基本計画への貢献 • 導入2年経過後(R11)に制度の見直し検討

※前ページの沖縄県宿泊税基金の効果検証方法（案）と同内容

6　沖縄県宿泊税基金の効果検証の運用スキーム（案）

✓　基本的に、沖縄観光振興基金と同様のスキームにて実施する。



6　沖縄県宿泊税基金の効果検証内容（案）

✓　外部からの効果検証と内部での効果検証の２つの視点から、宿泊税充当事業の成果を効果検証する。

①　外部からの効果検証

	評価項目	指標	担当課	調査手法
1	宿泊税の認知度	【R8】県民40%、観光客25% 【R9目標値】90%	観光政策課	アンケート調査にて把握
2	県税収額	【R9年度】43億円 【R11年度】53億円	税務課	税収実績値にて把握

②　内部での効果検証

	評価項目	検証内容	対象	期間	担当課	アウトプットイメージ
1	事業の実施・成果	事業を計画どおり実施し、成果が出たか	個別事業	毎年度	担当課	様式２ 様式２－２
2	基本計画への貢献	第6次観光振興基本計画の基本方針に対して、成果が出たか	第6次観光振興基本計画の施策	**制度更新時**	観光政策課	大阪府事例（P. 10）
3	財源の拡充	沖縄県の観光関連事業費が増加したか	宿泊税の税収額	毎年度	観光政策課	大阪府事例（P. 9）
4	財源の持続性・安定性	財源の持続性・安定性を確保しているか	徴収率	毎年度	税務課	―
5	運用の公平性・公正性	公平公正な運用がなされているか	宿泊税基金の運用	毎年度	観光政策課	戦略会議の実施 ※OCVB協議会等からの要望反映 会議資料の公表 議会記録

6　沖縄県宿泊税基金の効果検証評価シートのイメージ（案）

様式２　宿泊税　充当希望事業　個票

No	1	事業名	観光危機管理対策事業	区分	拡充	分野	分野1
部局名	文化観光スポーツ部	担当課	観光振興課	担当		(IP)	

事業概要	観光リゾート地としての安全・安心の確保及び観光危機発生時に迅速かつ実効力のある観光危機管理体制の強化を図るため、国、県、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携し、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策を実施する。	事業期間	R7～R13

活動指標

計画

沖縄県観光危機管理計画の4Rに基づき、以下取組を実施する。

○観光危機管理図上訓練（離島）：1回
○外国人観光客向け情報発信手法の実証・分析
○宿泊事業者BCP（事業継続計画）策定・観光危機管理の実態調査及びヒアリング
○観光庁監修の外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ（Safety tips）の利用促進：通年
○備蓄支援
　①市町村と観光客避難所として協定締結した宿泊施設への備蓄及び宿泊支援、②空港施設の備蓄支援
○一時待機所及び備蓄設置に係る図上訓練：1回
○沖縄県観光危機管理ネットワーク会議情報連携システムの運用：通年

成果指標

観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる割合」に関して、令和7年度の89.2%から令和13年度までに91.8%にする。

【指標設定の考え方】

観光客及び観光産業を守るため、平時及び危機発生時における迅速な危機対応力（レジリエンス）を強化し、「沖縄県観光危機管理計画」に基づき、関係機関と連携した取組みを展開する。その成果は、言語の壁や土地勘のない外国人観光客のサポート体制（情報提供・避難受入等）の観点から設定する。

当初値（R7年度）	目標値（R13年度）	実績値	達成率
89.2　%	91.8　%		%

毎年、実施結果の振り返りを行う。

宿泊税の見直し時期に振り返りを行う。

6　沖縄県宿泊税基金の効果検証評価のイメージ（案）

○スキーム図

【令和９年度】　観光危機管理対策事業

R９年度実施内容

1　平常時の減災対策（Reduction）

○ 観光危機管理図上訓練（離島）の実施

2　危機対応への準備（Readiness）

(1)　外国人観光客向け情報発信手法の実証・分析（R９新規）

スマホ等のDX位置情報データを活用し、外国人観光客へ「沖縄防災情報ポータル　ハイサイ！防災で～びる」や観光庁監修の防災アプリ「Safety tips」）の認知・利用実態のアンケート調査を実施する。回答プロセスを通じて、防災で～びる等の存在の自然な認知・活用を促すとともに、有効な情報発信手法を提言する。



(2)　宿泊事業者BCP（事業継続計画）策定実態調査・ヒアリング（R９新規）

宿泊事業者におけるBCP策定状況や、水・食料・非常用電源等の備蓄状況、浸水・耐震対策等の実施状況を調査し、今後のBCP策定支援や情報提供など適切な支援策（ソフト面）を検討する。

(3)　観光庁監修防災アプリ（Safety tips）利用促進（R９拡充）

沖縄空の玄関口（那覇空港）と海の玄関口（那覇港クルーズターミナル）で、OpenRoamingに接続した瞬間、外国人観光客のスマホ画面にプッシュ型で専用Webページを表示させ、アプリダウンロードへ誘導する。

※実施期間の延長



(4)　備蓄支援（R９拡充）

○市町村と観光客避難所として協定締結した宿泊施設への備蓄及び宿泊支援の

○空港施設の備蓄支援　※いずれも増額

(5)　一時待機所及び備蓄設置図上訓練

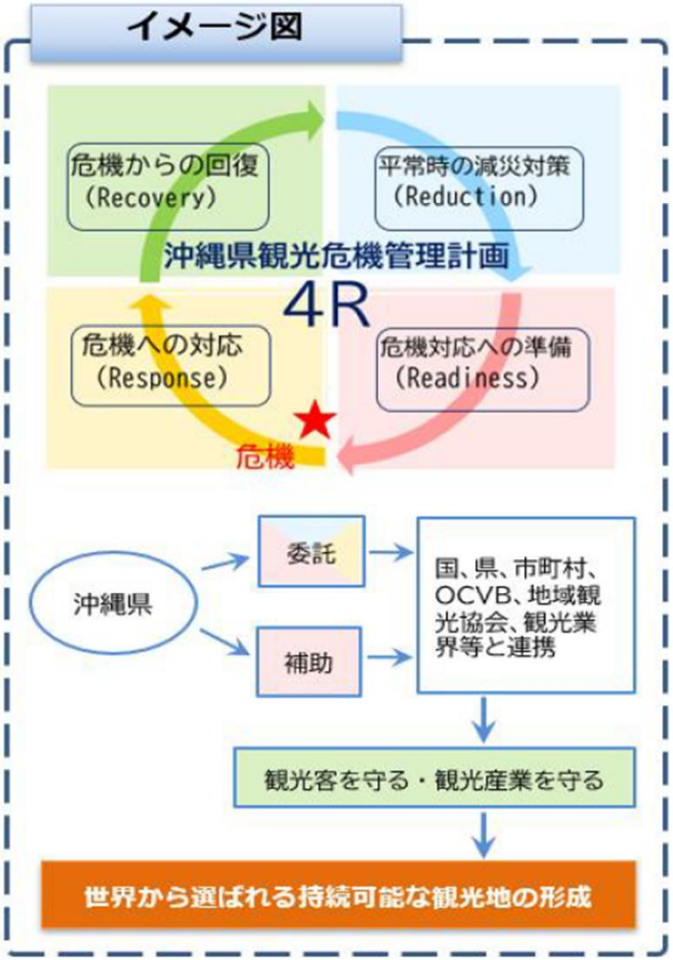
災害時における観光客一時待機所の設置・運営や、円滑な受入・誘導・備蓄配布等のオペレーション手順を検証する。

3　危機への対応（Response）

○ 沖縄県観光危機管理ネットワーク会議情報連携システムの運用

令和７年度に構築した情報連携システム（プラットフォーム）により、発災時における関係機関との円滑な情報共有を図る。

イメージ図



6　沖縄県宿泊税基金の効果検証評価シートのイメージ（案）

様式2-2　宿泊税　充当希望事業　個票No.2　　単位：千円

基金活用事業における取組実績								事業名	観光危機管理対策事業		
基金事業期間	令和	7年度	～	7年度	R4		R5	R6		R7	25,309千円
対処すべき課題	平常時からの減災対策、一時待機所の受入環境整備、発災時対応等の総合的な観光危機管理対策の構築										

上記期間における取組内容（総括）	上記期間における事業効果（総括）	
○石垣市内で八重山圏域に特化した図上訓練を実施した。（令和8年2月6日、11機関19名参加） ○災害時に備えて宿泊施設と事前に協定を締結し、帰宅困難観光客の滞在先確保及び備蓄等に取り組む市町村に対し、財政支援を行った。（本部町、恩納村）	定量的効果	○八重山圏域における図上訓練の開催：1回 ○帰宅困難観光客の滞在先確保に係る市町村・宿泊施設の協定締結：2件
	定性的効果	・観光危機管理図上訓練を離島で初開催し、訓練経験者の拡充を図ることができた。 ・八重山圏域特有の課題や関係機関との連携の必要性について、当事者間で認識することができた。 ・市町村と宿泊施設との協定締結により、発災時における帰宅困難観光客の受入体制及び官民連携の基盤が強化された。

今後の課題と見直し案

基金事業を経て見えてきた課題

○ 安全・安心を担保する観光危機管理体制の強化に向けた、離島地域における継続的な図上訓練の必要性
○ 発災時における外国人観光客への迅速な情報伝達、平時からの情報発信ツールの認知度向上（①沖縄防災情報ポータルハイサイ！防災で～びる、②観光庁監修の外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」）
○ 大規模災害時における広域的な受入・避難体制の構築

宿泊税の活用に関する関係団体・事業者からの要望状況（意見交換含む）

○ 自家発電・非常用電源等の導入支援（老朽化した機械設備等の改修等）
○ 「防災で～びる」における市町村避難所情報等の集約・多言語表示、「防災で～びる」の認知度向上等
○ 観光庁監修アプリ「Safety tips」における避難所情報のリンク

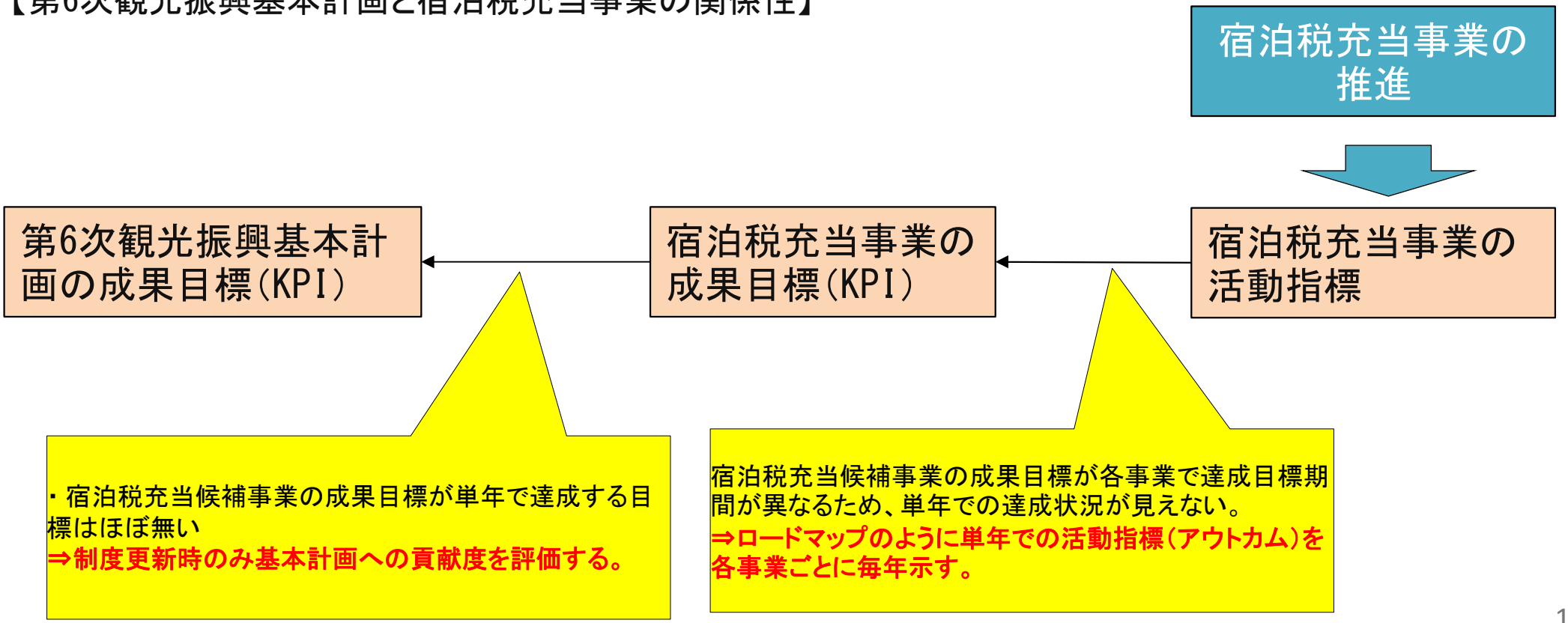
上記課題への対応を含む宿泊税移行に伴う事業のブラッシュアップ案

これまでの取組みを基盤とし、令和8年度見直しの「沖縄県観光危機管理計画」に基づき、関係機関と連携した取組みを展開する。
○ 外国人観光客に対するアンケート調査を兼ねた「防災で～びる」「Safety tips」の認知・利用促進を実施する。
○ 宿泊事業者BCP（事業継続計画）の策定・備蓄状況の把握及びヒアリング等を通じて課題を抽出し、今後のBCP策定支援・情報提供等の効果的な支援策（ソフト面）や地域と連動した観光危機管理体制の強化を検討する。
○ ①市町村と観光客避難所として協定締結した宿泊施設への備蓄及び宿泊支援、②災害時に多数の帰宅困難観光客の滞留が見込まれ、沖縄の空の玄関口として危機管理上の重要拠点となる那覇空港への備蓄支援を実施する。

6　沖縄県宿泊税基金の効果検証評価シートのイメージ（案）

- ✓ 「基本計画への貢献」は、第6次観光振興基本計画の施策と宿泊税充当事業を紐づけ、第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標に対する貢献度を把握する。
- ✓ **第6次観光振興基本計画の成果目標(KPI)及び基本施策・取組は、本年度見直し中**であり、宿泊税充当事業も位置付けられる予定である。
- ✓ 見直し後、宿泊税充当事業は第6次観光振興基本計画や沖縄観光振興ロードマップに位置づけられるため、実施結果から基本計画への貢献度について評価を行う。
- ✓ 単年での活動指標（アウトカム）は、既に各事業の個票で示す通りであり、来年度は引き続き基本計画への貢献度の評価方法について、協議させて頂きたい。

【第6次観光振興基本計画と宿泊税充当事業の関係性】



7　宿泊税の見える化事例

✓　宿泊税の見える化事例は、下表のとおり、先進事例でも様々なPR手法が実施されている。

類型	伝える内容・目的	主な手法	参考自治体・事例
① 現地表示型	「ここに宿泊税が使われています」をその場で伝える	プレート、ステッカー、サイン、ポスター等	大阪府、福岡市
② ビジュアル報告型	「あなたが払った税金がこうなりました」を写真で伝える	写真・イラスト入りパンフレット、年度別実績資料	京都市、福岡市
③ 動画型	複数の使途を短時間で理解してもらう	宿泊税活用事業をまとめた動画	京都市
④ Web公開・透明性型	税収と個別事業をセットで公開する	事業名、事業費、宿泊税充当額等を年度別に公開	大阪府、倶知安町など
⑤ 宿泊税を使った観光PR型	宿泊税そのものではなく、宿泊税を活用して観光資源をPRする	SNS、動画、デジタルサイネージ、地下鉄広告等	福岡市：屋台の地下鉄広告、観光動画のSNS･Web発信、デジタルサイネージ等

【京都市】



【大阪府】





【福岡市】

◆宿泊税活用事業の周知について

来街者や市民の皆様へ宿泊税の使い道をお知らせするための表示を行っています。

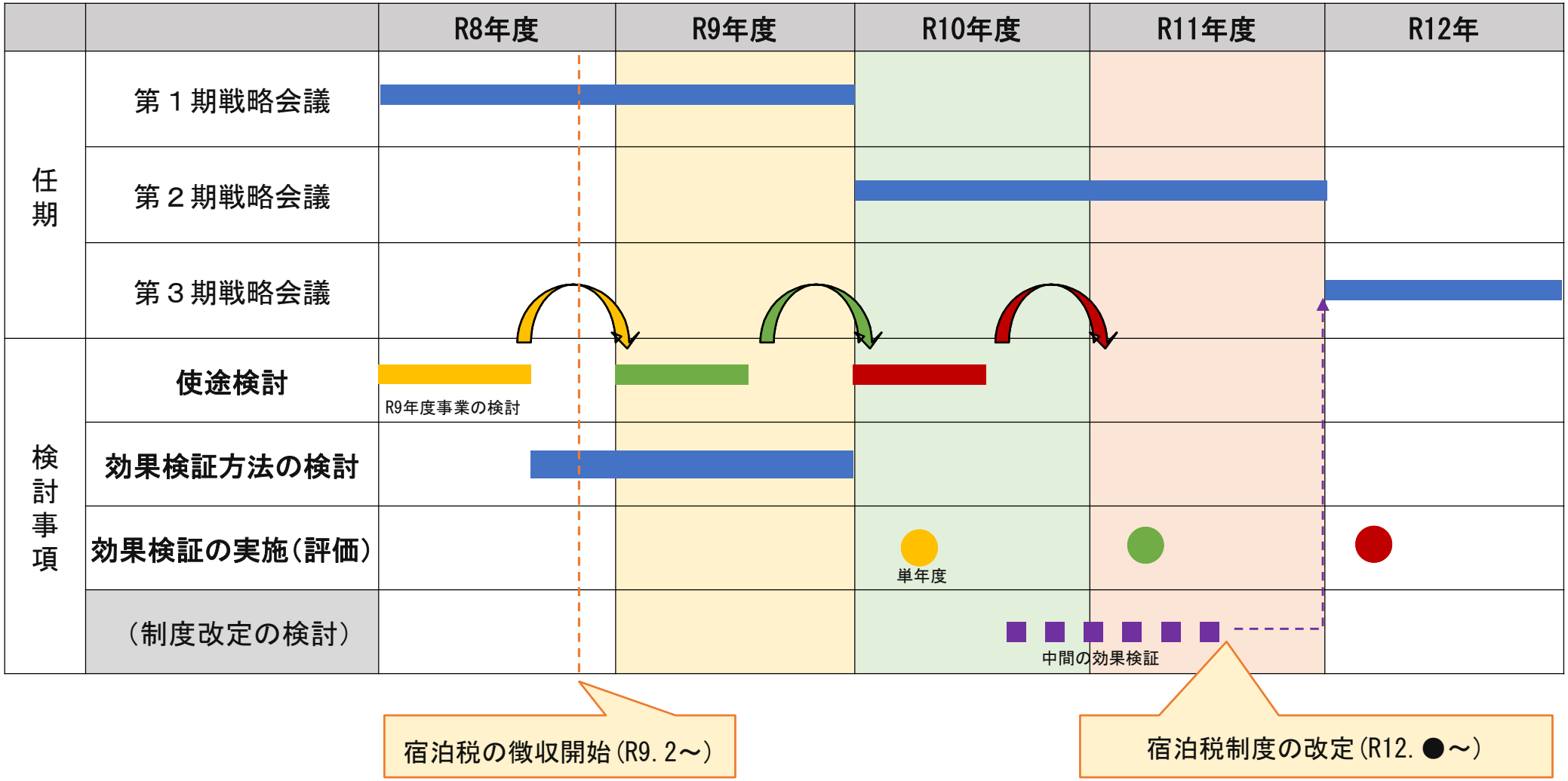




6　沖縄県宿泊税の効果検証サイクル（案）

✓　宿泊税の検討サイクルのイメージは下記の通りであり、本会議では、**使途検討・効果検証方法の検討・効果検証の実施（評価）**を議論する。

宿泊税基金関連の検討スケジュール（案）



※具体的な令和9年度の協議スケジュールは資料4参照

令和9年度の効果検証の検証に向けて意見を伺いたい事項

1. 運用スキームについて

・観光振興基金の運用スキームを踏襲した運用スキーム(案)についてご意見頂きたい。

2. 効果検証内容について

・外部、内部の視点に漏れが無いか、内部評価の視点についてご意見頂きたい。

3. 事業評価シートについて

・個票の項目や次年度具体的に検討する基本計画に対する評価方法についてご意見頂きたい。